

株主および投資家のみなさまへ

---

# 事業報告書

---

第140期 平成14年4月1日～平成15年3月31日

---

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第140期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の事業報告書をお届けいたしますので、よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期のわが国経済は、株価下落と不良債権処理問題に起因するデフレ状況が解消する兆しもみえないなか、個人消費・設備投資の低迷が続き、イラク情勢の影響もあり世界経済の先行き不透明感がいっそう高まるなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい情勢のもとで、「選択と集中」による既存事業(計測/医用/航空・産業機器)の主力機種におけるグローバル競争力の強化と3つの新事業(ライフサイエンス、環境ソリューション、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ))の推進、新製品の投入、顧客志向営業の強化に注力いたしました。この結果、売上高・受注高ともに、前期と比べ大幅に増加し、売上高は連結2,042億8千2百万円(前期比6%増)、単独1,421億9千3百万円(前期比12%増)となり、受注高は連結2,037億2千6百万円(同8%増)、単独1,423億2千2百万円(同18%増)となりました。

損益面につきましては、人件費削減、固定費削減など緊急経営施策により、売上原価率が改善するとともに販売費および一般管理費も減少し、経常利益は連結81億9千1百万円、単独46億6百万円と前期の経常損失から大きく改善しました。また、事業の「選択と集中」を遂行するなか、特別利益に特許等譲渡益を、特別損失に子会社整理損失を計上いたしました。一方、外形標準課税の導入決定に伴う法人税等の増加もあり、当期利益は連結35億1千8百万円、単独17億1千万円となりました。

当期の利益配当金につきましては、1株につき2円50銭(中間配当金を含め1株につき年5円)と復配させていただきます。

今後の見通しにつきましては、国内景気は輸出の増勢が鈍化する見通しが強まるなか、設備投資の状況も引き続き厳しく、不良債権処理の影響、イラク戦争など内外の不安材料により景気の後退が懸念されるなど、当面は先行き厳しい状況が続く、国際競争はさらに激化するものと思われま。

このような経営環境のもとで、当社は、一昨年から緊急経営施策を実施し、固定費および変動費の削減を徹底し、損益分岐点の引き下げに注力しました。今後も継続して製造コストの削減と効率的な営業体制の構築に取り組み、収益性の向上と体質の強化を図ります。

事業面では、引き続き「選択と集中」による既存事業の主力機種におけるグローバル競争力の強化と3つの新事業の推進により、売上の拡大を図ります。

なお、昨年12月10日、当社フェロー 田中 耕一氏に、生体高分子の質量分析法を開発した功績に対しノーベル化学賞が授与されました。当社としても誠に喜ばしく、誇りに思う次第であります。これを励みに研究開発に一層の精力を注ぎ、上記各新事業の成功に向けて邁進していく所存であります。また、田中氏の受賞を記念して、本年1月1日 田中耕一記念質量分析研究所を設立しました。本研究所を拠点として様々な分野の幅広い技術を持つ多くの研究者との交流を進め、質量分析技術の新しい可能性を目指します。

株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

取締役社長

服部重彦



## 会社概要 (平成15年3月31日現在)

商号	株式会社島津製作所 SHIMADZU CORPORATION
創業	明治8年(1875年)3月
設立	大正6年(1917年)9月
本社所在地	〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1番地 電話075-823-1111(代表)
資本金	16,824,925,349円
発行済株式総数	267,090,952株
株主数	52,932名
従業員数	単独 3,130名 連結 7,879名
連結子会社	国内33社 海外33社

## 主要な営業所および工場

本社	京都市中京区西ノ京桑原町1番地
支社	東京/関西(大阪市)
支店	京都/九州(福岡市)/名古屋/横浜/北関東(さいたま市)/ 神戸/つくば/広島/東北(仙台市)/札幌
営業所	四国(高松市)/岡山/長崎/静岡/郡山
海外事務所	中近東(イスタンブール)/モスクワ
工場	三条/紫野(いずれも京都市)/厚木(厚木市)/ 秦野(神奈川県秦野市)/瀬田(大津市)
研究所	基盤技術研究所(京都市/京都府精華町/東京都) 田中耕一記念質量分析研究所(京都市)

## 海外拠点

アメリカ/ドイツ/オーストリア/イタリア/イギリス/スイス/  
ボスニア・ヘルツェゴビナ/シンガポール/フィリピン/オーストラリア/  
インドネシア/インド/中国/韓国/ベトナム/トルコ/ロシア/  
ブラジル

## 株主メモ

決算期  
3月31日  
利益配当金受領株主確定日  
3月31日  
中間配当金受領株主確定日  
9月30日  
定時株主総会  
毎年6月(議決権行使株主確定日 3月31日)  
その他の基準日  
上記の他必要と認めたときは、公告のうえ設定します。  
公告掲載新聞  
日本経済新聞・京都新聞  
なお、今期より日本経済新聞および京都新聞に掲載する決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は当社ホームページ(<http://www.shimadzu.co.jp>)によることとさせていただきます。  
名義書換代理人  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱信託銀行株式会社  
同事務取扱場所  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
同取次所  
三菱信託銀行株式会社 全国各支店  
連絡先  
〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
電話03-5391-1900(代表)



## 計測機器事業

当期連結売上高1,131億4百万円

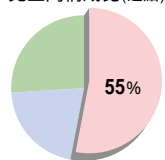
国内市場は、半導体・IT市場関連を中心とする民間設備投資の抑制により厳しい状況にあるなか、ライフサイエンス・環境関連を中心とした研究開発等の需要は堅調に推移しました。海外市場につきましては、アジアをはじめ全般に需要が好調に推移しました。

こうした状況のなかで、安全規制強化の動きや環境関連ニーズに应运、提案型の営業や新製品開発に注力し、バイオ機器、食品中の残留農薬や電子部品中の有害金属など有害物質の分析機器、新たな水質規制に対応した環境関連機器、食品業界向けX線非破壊検査機器など、成長市場に向けた製品の拡販に努めました。

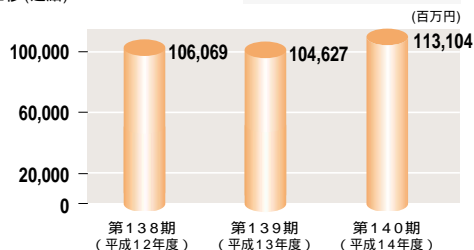
この結果、当事業の売上高は1,131億4百万円(前期比8%増)、受注高は1,141億4千8百万円(同9%増)となりました。

今後につきましても、中期経営計画における成長事業と位置付けるバイオ及び環境分野での展開を加速します。特にバイオ分野ではグループの力を結集して事業の拡充を図って行きます。(10頁のトピックスご参照)

売上高構成比(連結)



売上高推移(連結)



食品検査用X線異物検査装置



## 医用機器事業

当期連結売上高408億6千4百万円

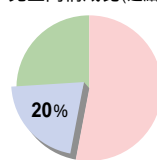
国内市場は、医療費抑制により医療機関の設備投資が抑制され需要の低迷が続いたことに加え、内外メーカの競合激化による価格低下が進みました。海外市場につきましては、アジアで需要が増加しました。

こうした状況のなかで、徹底的なコストダウンを図るなど抜本的改革を進め、当社のコア技術を生かせるX線機種を中心に需要開拓に努め、収益性の改善を図りました。

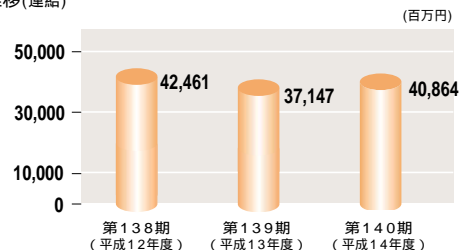
この結果、当事業の売上高は408億6千4百万円(前期比10%増)、受注高は404億4千9百万円(同17%増)となりました。

今後につきましても、X線機種に経営資源を集中して競争力をより強化し事業体質の改善を進めて行きます。またX線画像のフルデジタル化を実現した業界初のフラットパネルディテクタ搭載の新型X線撮影装置の発売を計画しています。(平成15年度の予定)

売上高構成比(連結)



売上高推移(連結)



Cアーム型X線テレビ診断装置



## 航空・産業機器事業

当期連結売上高503億1千4百万円

航空機器は、防衛予算の抑制により厳しい事業環境が続くなか、補用部品を中心に需要の開拓に努め、堅調に推移いたしました。

産業機器は、半導体・IT関連設備投資の回復遅れにより、薄膜成膜装置・ターボ分子ポンプの需要低迷が続くなか、FPD関連など成長分野に向けた液晶関連機器の需要喚起に努めました。海外市場につきましては、アジアで産業機器の需要が増加しました。

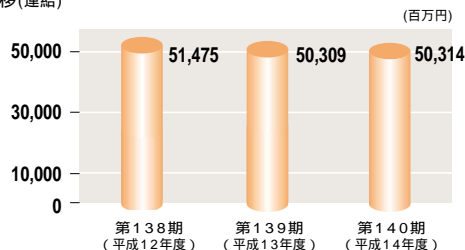
この結果、当事業の売上高は前期と比べ微増の503億1千4百万円、受注高は前期と比べ微減の491億2千7百万円となりました。

今後につきましては、航空機器では防衛庁の新型国産機開発への対応を本格化させます。また液晶ディスプレイ高速検査機器の拡販や半導体製造機器に搭載されるターボ分子ポンプなどのコストダウンを行い、事業の拡充を図ります。

売上高構成比(連結)



売上高推移(連結)



## Close up

### EU有害物質規制に対応した X線分析ビジネスの拡充

EU(欧州連合)では電気・電子機器に関する有害物質規制を2006年1月に実施する計画があり、カドミウム・鉛・水銀などの6物質が、電気・電子機器分野で原則全廃されることになっています。このために関連メーカーでは、これらの物質の使用全廃と代替策が急がれており、電気・電子機器に関する有害物質分析に関する様々なニーズが高まっています。当社は今期この分野に向けたプラスチック中のカドミウムを検出できる2種類の装置、EDX(エネルギー分散型蛍光X線)分析装置とICP(誘導結合プラズマ)発光分析装置の拡販活動を積極的に展開しました。競合他社に先駆けた新型装置の発売や、家電製品の工場が集中するアセアン地域での顧客セミナーの開催などセールスプロモーション活動を積極的に行った結果、今期はEDX分析装置は売上高を従来の2.5倍と大きく伸ばしており、今後も売上拡大が期待されます。



μEDXシリーズ

## 連結貸借対照表

	(百万円)		(百万円)	
	当期末 (平成15年3月31日)	前期末 (平成14年3月31日)	当期末 (平成15年3月31日)	前期末 (平成14年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
流動資産	161,140	159,255	流動負債	82,076
現金預金	33,651	17,795	支払手形・買掛金	39,543
受取手形・売掛金	71,326	73,059	短期借入金	14,684
たな卸資産	51,072	60,877	1年内償還予定社債	10,000
その他	6,147	8,667	その他	17,847
貸倒引当金	1,058	1,144		
固定資産	82,873	85,240	固定負債	81,108
有形固定資産	(51,975)	(53,938)	社債	55,000
建物・構築物	22,558	23,771	長期借入金	7,484
機械・運搬具	4,602	5,448	退職給付引当金	17,456
土地	19,406	19,391	役員退職慰労金引当金	472
その他	5,408	5,327	その他	695
無形固定資産	(1,716)	(1,885)	負債合計	163,184
投資等	(29,181)	(29,416)	少数株主持分	300
投資有価証券	6,011	6,749		
長期貸付金	2,402	2,573	<b>資本の部</b>	
その他	22,176	21,434	資本金	16,824
貸倒引当金	1,409	1,340	資本剰余金	25,393
			利益剰余金	41,586
			その他有価証券評価差額金	447
			為替換算調整勘定	3,616
			自己株式	108
			資本合計	80,527
			負債・少数株主持分・資本合計	244,013
<b>資産合計</b>	<b>244,013</b>	<b>244,495</b>		<b>244,495</b>

## 連結損益計算書

	(百万円)	
	当期 (平成14年4月1日- 平成15年3月31日)	前期 (平成13年4月1日- 平成14年3月31日)
売上高	204,282	192,084
売上原価	132,490	131,454
販売費・一般管理費	60,847	62,465
営業利益(は損失)	10,943	1,835
営業外収益	1,558	2,355
営業外費用	4,311	4,718
経常利益(は損失)	8,191	4,198
特別利益	2,147	2,000
特別損失	1,989	13,404
税金等調整前当期利益(は損失)	8,349	15,602
法人税・住民税・事業税	2,563	2,459
法人税等調整額	2,277	9,938
少数株主利益(は損失)	9	3
当期利益(は損失)	3,518	8,118

## ポイント

現金預金が約159億円増加  
売上債権の圧縮による受取手形・売掛金の減少、在庫削減によるたな卸資産の減少など、財務体質の改善により現金預金が約159億円増加しました。

## ポイント

有利子負債を約33億円圧縮  
有利子負債圧縮のため借入金を約33億円返済し、また当期利益が大幅に改善したことなどにより、株主資本比率は1%上昇し33%となりました。

## ポイント

連結売上高が約2,043億円と過去最高を記録  
連結売上高は前期に比べ6%増加し過去最高となりました。あわせて固定費の削減ならびに製造のコストダウンを進めた結果、営業利益、経常利益、当期利益とも大幅に改善しました。

## 連結剰余金計算書

(百万円)

	当期 (平成14年4月1日- 平成15年3月31日)	前期 (平成13年4月1日- 平成14年3月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	25,393	25,393
資本剰余金期末残高	25,393	25,393
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	38,766	47,651
利益剰余金増加高	3,518	-
利益剰余金減少高	697	8,884
利益剰余金期末残高	41,586	38,766

## 連結キャッシュ・フロー計算書

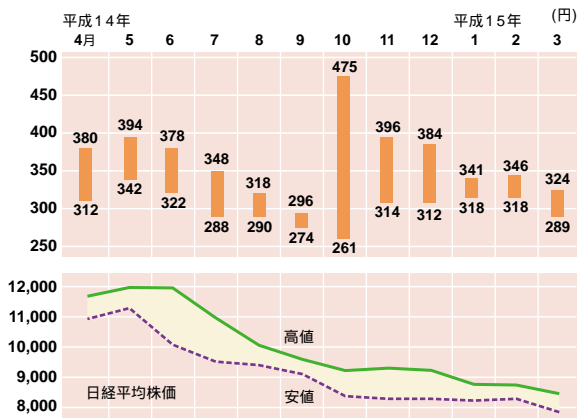
(百万円)

	当期 (平成14年4月1日- 平成15年3月31日)	前期 (平成13年4月1日- 平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,955	9,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,754	2,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,223	8,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	475
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	15,667	667
現金及び現金同等物の期首残高	17,094	17,755
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6
現金及び現金同等物の期末残高	32,761	17,094

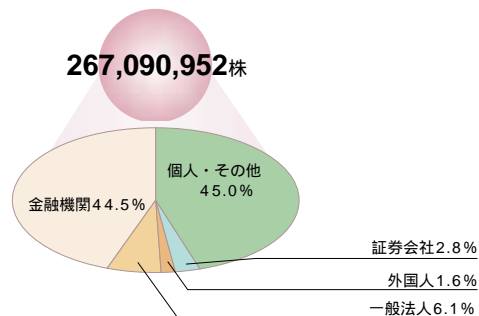
### ポイント

営業活動によるキャッシュ・フローが約240億円のプラス  
 営業活動によるキャッシュ・フローは、当期利益の大幅な改善、た  
 な卸資産の削減などにより約240億円と大幅なプラスとなり、財  
 務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより約42  
 億円のマイナスとなりました。

## ■ 株価の推移(東京証券取引所)



## ■ 株式の所有者別分布(平成15年3月31日現在)



## ■ 大株主(平成15年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)
明治生命保険相互会社	21,031
日本生命保険相互会社	8,831
東京海上火災保険株式会社	8,237
太陽生命保険相互会社	7,412
株式会社東京三菱銀行	7,293
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	6,055
第一生命保険相互会社	5,866
三菱信託銀行株式会社	5,462
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	5,247
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,999

## 貸借対照表

	当期末 (平成15年3月31日)	前期末 (平成14年3月31日)
資産の部		
流動資産	112,993	110,838
現金預金	15,565	3,817
受取手形	18,513	20,494
売掛金	39,830	37,976
たな卸資産	34,554	41,474
その他	6,499	7,635
貸倒引当金	1,970	560
固定資産	90,547	91,748
有形固定資産	(45,302)	(46,233)
建物・構築物	19,103	19,778
機械・器具等	7,394	7,783
土地	18,627	18,629
その他	176	42
無形固定資産	(1,317)	(1,547)
投資等	(43,927)	(43,967)
投資有価証券	5,758	6,588
子会社株式・出資金	16,543	15,991
長期貸付金	2,590	2,769
その他	21,030	20,275
貸倒引当金	1,994	1,657
資産合計	203,540	202,586

(百万円)

## 負債の部

	当期末 (平成15年3月31日)	前期末 (平成14年3月31日)
流動負債	53,859	43,684
支払手形	9,026	9,539
買掛金	21,240	17,869
短期借入金	1,970	3,535
1年内償還予定社債	10,000	—
未払金	6,956	6,365
その他	4,666	6,374
固定負債	75,086	84,472
社債	55,000	65,000
長期借入金	5,514	5,300
退職給付引当金	13,628	13,549
役員退職慰労金引当金	432	623
その他	511	—
負債合計	128,946	128,157
資本の部		
資本金	16,824	16,824
資本剰余金	25,393	25,393
利益剰余金	32,016	30,973
(うち当期利益(は損失))	(1,710)	(14,718)
株式等評価差額金	468	1,245
自己株式	108	7
資本合計	74,594	74,429
負債・資本合計	203,540	202,586

## 損益計算書

	当期 (平成14年4月1日- 平成15年3月31日)	前期 (平成13年4月1日- 平成14年3月31日)
売上高	142,193	126,699
売上原価	100,627	94,981
販売費・一般管理費	35,609	40,327
営業利益(は損失)	5,956	8,609
営業外収益	2,628	2,534
営業外費用	3,979	4,215
経常利益(は損失)	4,606	10,291
特別利益	1,988	1,987
特別損失	2,710	16,728
税引前当期利益(は損失)	3,884	25,032
法人税・住民税・事業税	68	135
法人税等調整額	2,106	10,449
当期利益(は損失)	1,710	14,718
前期繰越利益	1,993	1,690
中間配当額	667	—
当期末処分利益(は損失)	3,035	13,028

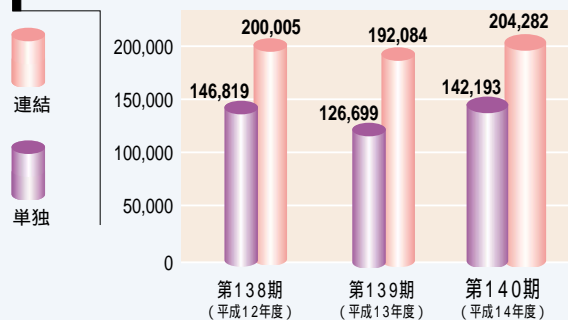
(百万円)

## 利益処分

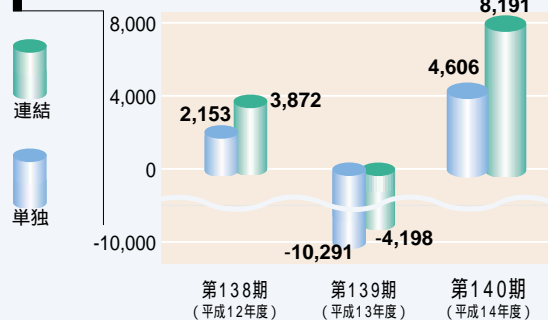
	(円)
当期末処分利益	3,035,950,869
これをつぎのとおり処分いたします。	
利益配当金(1株につき2円50銭)	666,911,765
役員賞与金 取締役賞与金 72,000,000円 監査役賞与金 5,700,000円	77,700,000
特定資産買換圧縮積立金	9,575,000
次期繰越利益	2,281,764,104

(注)平成14年12月10日に667,517,483円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

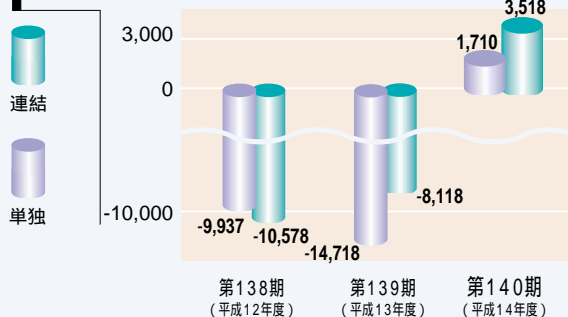
## 売上高 (百万円)



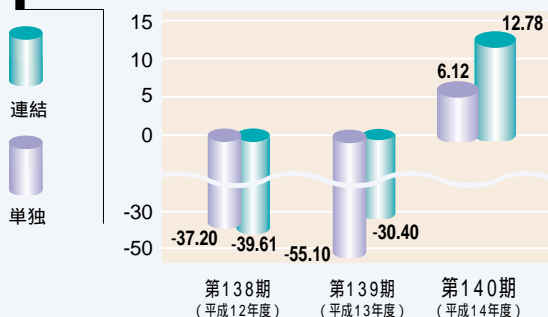
## 経常利益 (百万円)



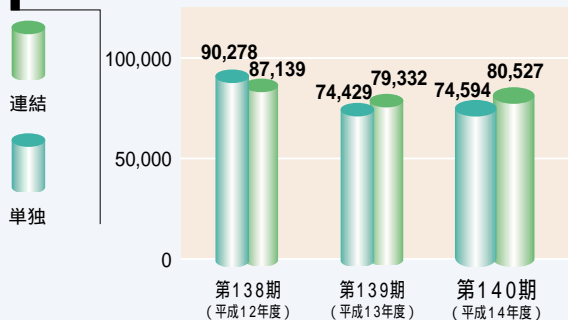
## 当期利益 (百万円)



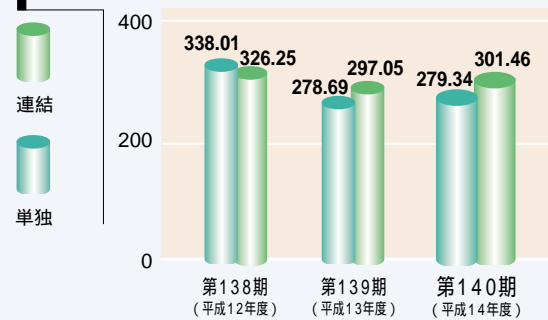
## 1株当たりの当期利益 (円)



## 株主資本 (百万円)



## 1株当たりの株主資本 (円)



## バイオ事業展開 プロテオミクスを中心に

2003年4月14日に、米・英・日・仏・独・中の6カ国の研究機関による国際共同チームによりヒトゲノム解読完了が発表されました。12年半の歳月をかけ、約28億6千万個の塩基配列が解読されたこととなります。(同定された遺伝子は3万2,615個)

今後はこのゲノム情報を活用した医薬・医療の実現、所謂「ゲノム創薬」「テーラーメイド医療」が現実のものとなってくるものと思われれます。

またゲノム情報の活用と同時に、遺伝子の情報により作り出されるタンパク質の研究の重要性も増してきています。人体を構成し、かつ身体機能を発揮せしめるのも全てタンパク質に依ることから、ゲノム解読完了後は、タンパク質の解析、即ち「プロテオミクス」の重要性が強調されています。

21世紀は「生命の世紀」と言われます。このような画期的な科学・技術の成果を活用した新たな産業・ビジネスの展開が期待されます。



飛行時間型質量分析装置

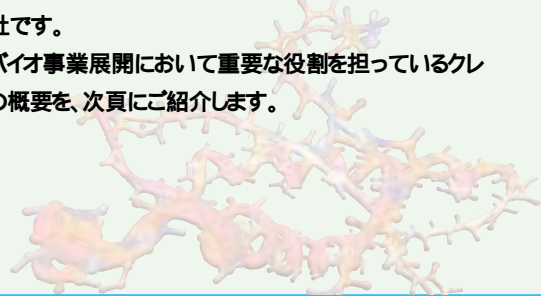
このような背景のもとで、当社は分析装置ビジネスで長年培ってきた技術・経験を活かして、バイオ分野での事業展開をさらに加速させています。

海外のバイオベンチャー企業や国内外の大学とのアライアンスを同時並行して多数進める一方、当社の海外グループ会社とは、製品開発から販売・サービスに至る連携を強化し、グローバルかつスピーディーな事業展開を行い、解析装置・受託解析サービス・試薬の各ビジネスを相互に連係させたバイオ事業全体の拡大を図っています。

今後の事業の重点として、プロテオミクスに焦点をあてています。前述のように医学・製薬等の分野においては、ポストゲノムとしてプロテオミクスの重要性が増し、さらに高度な解析装置・サービスが求められて行くと思われるからです。

このプロテオミクスにおいて不可欠な解析装置は、タンパク質(アミノ酸)分子の質量を正確に計測しその種類を分析するMALDI-ToFMS(飛行時間型質量分析装置)です。当社の英国子会社クレイトス社はそのMALDI-ToFMSの世界有数の開発会社です。

当社のバイオ事業展開において重要な役割を担っているクレイトス社の概要を、次頁にご紹介します。



## クレイトス社について

クレイトス社は英国の分析装置の専門メーカーで、1989年に当社が買収し当社の完全子会社としました。現在、XPS(X線光電子分光装置;X線で材料表面の元素組成を分析)とMALDI-ToFMS(飛行時間型質量分析装置)の二つの事業を展開しています。XPSはグローバル市場で約60%の高いシェアを維持しています。またMALDI-ToFMSは世界の主要な4社の一角(グローバルでシェア第3位)を占めています。2002年には未知のタンパク質のアミノ酸構成や糖鎖などの「修飾物」の分析が出来る競合他社にはない新型装置 AXIMA-QIT<sup>アキシマ</sup>を発売し、シェアの拡大を図っています。

MALDI-ToFMSはバイオ分野でその役割が今後一層増し、市場拡大が予想されることから、クレイトス社は成長の戦略機種としてそのプロモーションに全力をあげています。



X線光電子分光装置

### 概要

KRATOS ANALYTICAL, Ltd.

<http://www.kratos.com>

本社:英国マンチェスター

社員:約130名

業績(2002年度)

売上高:1,795万6千ポンド

(約34億円)

主要事業:

XPS(X線光電子分光装置;表面分析装置)・

MALDI-ToFMS(飛行時間型質量分析装置)

の開発、製造及び販売・サービス



クレイトス社本社  
(英国マンチェスター)

## 五条工場跡地再開発

### 大型ショッピングセンター 建設に着手

五条工場跡地(京都市)を大型ショッピングセンターとして再開発する計画(当社が建屋を建設し、(株)ダイヤモンドシティが賃借して運営)は、本年3月に建設に着手しました。2004年2月下旬のオープンを目指しております。

建物は5階建て、延べ面積約10万㎡、営業面積約3万㎡の計画で、「人にやさしい店舗、消費者に新しいライフスタイルを提案する店作り」を基本コンセプトとしています。



(完成予想図)

配当金は早めにお受け取りください

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取り期間は平成15年7月31日(木)までとなっております。郵便振替支払通知書をお持ちになって、お近くの郵便局でお早めにお受け取りください。

お受け取り期間を過ぎたら？

お受け取り期間を過ぎますと、郵便局でのお受け取りができなくなります。郵便振替支払通知書の裏面にお受け取り方法をご指定のうえ、三菱信託銀行証券代行部までご郵送ください。

郵便振替支払通知書を紛失された場合は？

三菱信託銀行証券代行部までご連絡ください。なお、未払いの確認とお支払いの手続きのため、お受け取りまで多少日数を必要としますので、あらかじめご了承ください。

株券を紛失したら？

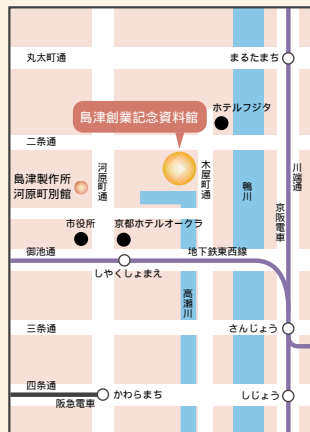
平成15年4月1日施行の商法改正により、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。お手続きの詳細につきましては三菱信託銀行証券代行部あてご照会ください。

連絡先:三菱信託銀行 証券代行部 住所〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 電話03-5391-1900(代表)  
 なお、住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求、および株式の相続手続に必要な用紙のご請求は、同行のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間受付しております。

島津創業記念資料館のご案内

昭和50年、創業100周年記念事業の一環として日本の科学技術研究の一助になればとの念願から、当社創業の地、京都木屋町二条に開設。国産最古の顕微鏡をはじめ、創業当時の理化学機器や初期の医用X線装置を中心に、文献・資料など約600点を展示、一般公開しており、年間約1万人が来館、昨年9月には、開館以来の総来館者数10万人を達成しました。

休日 / 水曜日、年末年始  
 入館時間 / 9:30 ~ 16:30 (閉館17:00)  
 入館料 / 大人300円 高・中学生200円  
 団体割引(20名以上20%引)



島津創業記念資料館(国の登録有形文化財)  
 建物は、創業当時のままの姿を残しています。

市バス 市役所前下車徒歩約2分  
 地下鉄東西線 市役所前下車徒歩約2分  
 京阪電車 三条下車徒歩約7分  
 京都駅からのアクセス  
 市バス: 205(四条河原町方面) \ 17系統乗車  
 タクシー: 20分  
 〒604-0921 京都市中京区木屋町二条南  
 TEL/075-255-0980 FAX/075-255-0985  
<http://www.shimadzu.co.jp/forest/index.html>

キトリ

島津創業記念資料館  
 株主様無料入館券

本券1枚につき3名様まで無料で入館いただけます。  
 ご来館いただいた方には、もれなく記念品を贈呈いたします。  
 (2004年3月末まで有効)



再生紙を使用しています。  
 DPO50-0140B  
 06301-544A-NS